

### 3 4箇年の取組成果及び総括

#### (1) 行革プラン2019の総括

行革プラン2019は、平成30年度までの行革プラン2015を発展的に継承したものであり、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、職員の育成や意識改革などの「質的な改革」と費用対効果を踏まえたコスト縮減などの「量的な改革」を両立させ「最少の経費で最大の効果」を目指して、各取組を推進しました。

#### < 4箇年のプランの方針別取組状況 >

【総括評価区分】 S：計画以上の進捗・成果 A：計画どおりの進捗・成果 B：概ね計画どおりの進捗・成果 C：やや遅れての進捗・不十分な成果 D：遅れての進捗・成果なし							
方針		総括評価	S	A	B	C	D
方針別取組状況	【方針1】 参加と協働の まちづくりの実践	5プラン	－	5プラン	－	－	－
	【方針2】 効率的な 組織体制の整備	15プラン	－	14プラン	－	1プラン	－
	【方針3】 人材の確保・育成	4プラン	－	4プラン	－	－	－
	【方針4】 計画行政の推進	17プラン	3プラン	14プラン	－	－	－
合計 41プラン			3プラン	37プラン	－	1プラン	－

計画期間においては、4つの方針ごとに位置付けた個別プランについて、年度別計画に基づく取組の着実な推進に努めました。

市民参加プログラム等に基づく適切な市民参加手続や協働事業の実践のほか、オープンデータの積極的な公開・更新、効果的な手法による市政情報の発信などを通じて、参加と協働によるまちづくりの推進につなげました。また、簡素で効率的な組織体制づくりの観点からは、庁内の状況を踏まえた、組織・職員体制整備のほか、様々な事務における民間活力の活用の検討・実践、自治体DX推進計画を踏まえた行政のデジタル化・事務の効率化にも取り組みました。あわせて、全ての職員が能力を十分に発揮し、意欲を持って職務に取り組むことができるよう、仕事へのやりがいや意欲の向上に向けた取組のほか、多様な働き方の推進を図りました。

計画行政の推進に当たっては、公共施設マネジメントの推進、財政規律ガイドラインに基づく財政運営や、歳入確保の取組を推進しました。

また、これらの取組を通じて、26億円余の財源効果につなげることができました。

なお、令和5年度からの調布市前期基本計画の第4編に位置付けた「行革プラン2023（令和5～令和8年度）」では、行革プラン2019の各プランの進捗状況や取組課題を踏まえて、引き続き、前期基本計画に位置付けた各施策・事業の推進に向けて、市政経営の2つの基本的な考え方である「参加と協働のまちづくり」と「効果的・効率的な行財政運営」を踏まえ、不断の行政改革に取り組んで参ります。

## (2) 3つの重要な視点における4箇年の主な取組成果

### 「事務の効率化」における主な取組成果

#### ○4箇年での主な取組成果

##### 【プラン8】行政のデジタル化の推進

- ・自治体DX推進計画を踏まえた、行政手続オンライン化に向けたシステム構築等の実施による市民サービスの向上や事務の効率化の推進

##### 【プラン9】事務の簡素化・効率化の推進

- ・AI, RPA等の継続的な活用, 会議録作成支援システムの導入, オンライン会議の活用による事務の簡素化・効率化の取組を推進
- ・タブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し, 庁内会議での積極的な活用を推進
- ・職員提案制度(改善報告)や日常業務の改善に関する提案を広く職員から募る「改善アイデア・バンク」を実施し, 事務の効率化・簡素化に関する職員の意識を醸成

### 「アウトソーシングの推進」における主な取組成果

#### ○4箇年での主な取組成果

##### 【プラン11】公立保育園における民間活力の活用

- ・「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設民営保育園】」に基づき, 公設民営保育園4園(深大寺・上布田・仙川・ひまわり)について, 保育の質を確保しながら, 公私連携型保育所へ移行
- ・令和5年3月に「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」を策定

##### 【プラン12】児童館における民間活力の活用

- ・令和3年度に「調布市児童館運営ガイドライン」を策定
- ・「調布市児童館の今後の在り方, 運営に関する方針」に基づき, 深大寺児童館, 緑ヶ丘児童館の委託及び国領児童館学童クラブ先行委託を計画的に実施

##### 【プラン13】学校給食調理業務における民間活力の活用

- ・委託による更なる給食調理業務水準の維持・向上に向け, 学校給食調理業務等委託運営検討委員会や, 学校連絡会における検討・協議を実施

##### 【プラン14】窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用

- ・令和4年度から高齢者支援室介護保険担当介護認定係において一部業務のアウトソーシングを実施(令和4年度は引継ぎ期間)

## 「公共施設等マネジメントの推進」における主な取組成果

### ○4箇年での主な取組成果

#### 【プラン36】公共施設マネジメントの推進

- ・個別施設の在り方・方向を整理した公共施設マネジメント計画を策定

#### 【プラン37】インフラマネジメントの推進

- ・公園遊具等の長寿命化に向けた計画的更新，公園の機能再編整備の推進
- ・仙川汚水中継ポンプ場を廃止し，下水道管路の新設による自然流下方式へ切り替えることを令和元年度に決定
- ・下水道管路の維持管理業務の一部への包括的民間委託の導入に向けた取組

- ・道路管理全般に関わる現状と課題を取りまとめた道路白書を作成

#### 【プラン38】市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討

- ・令和2年度に市庁舎免震改修工事が完了
- ・市庁舎の更新に関する財源の確保方策として市庁舎整備基金を設置

#### 【プラン39】グリーンホール及び総合福祉センターの在り方検討，整備の推進

- ・新たなグリーンホールにおけるホール機能等の検討に向けて，市内文化施設，近隣自治体のホールの利用状況や規模等の現状を整理，分析
- ・令和4年2月に「総合福祉センターの整備に関する考え方」を取りまとめ，3月に「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会」を立ち上げ，検討

#### 【プラン40】学校施設における長寿命化等の推進

- ・若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備に向け，基本構想の策定及びPFI導入可能性調査などの準備を並行して実施
- ・市立小・中学校全校の体育館に空調設備を整備

#### 【プラン41】官民連携手法によるクリーンセンター跡地活用の推進

- ・官民連携手法を活用し，「ランチ調布」及び「ふじみ交流プラザ」をオープン

### (3) 4箇年の各プランの取組状況一覧

※ 4箇年に見直しを行ったプランについては、見直し後の年度別計画を記載しています。

#### 【方針1】参加と協働のまちづくりの実践

プラン	1 市民参加と多様な主体との連携・協働の推進				担当課
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用</li> <li>◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善）</li> <li>◆多様な主体との協働・連携</li> <li>◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用</li> <li>◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善）</li> <li>◆多様な主体との協働・連携</li> <li>◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用</li> <li>◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善）</li> <li>◆多様な主体との協働・連携</li> <li>◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用</li> <li>◆市民参加プログラム等の課題整理・見直し検討（市民参加・協働の実践を踏まえた運用改善）</li> <li>◆多様な主体との協働・連携</li> <li>◆市民等による地域情報化における多様な主体との連携</li> </ul>	企画経営課、協働推進課、デジタル行政推進課、関係各課
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○市民参加プログラムをはじめ、市民参加手続ガイドライン、協働推進ガイドブックに基づき、それぞれの内容に応じた適切な市民参加手続や協働事業の実践に取り組んできました。行革プラン2019の計画期間である令和元年度から令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症により、対面での市民参加・協働事業が制限される期間がありましたが、オンライン手法の活用により、市民参加機会の確保に努めました。</p> <p>○市民参加と協働を一層推進するため、パブリック・コメント手続条例及び審議会等の会議の公開に関する条例の適切な運用を図るとともに、これまでの参加と協働の実践を通じた課題整理を踏まえ、引き続き幅広い意見の把握や創意工夫に取り組む中で、市民参加プログラム等の運用改善につなげていきます。</p> <p>○地域情報化の取組として多様な主体と連携し、必要な地域情報を必要な人に分かりやすく届けられる環境づくりを推進したほか、調布市デジタル化総合戦略1.0を策定し、地域社会のデジタル化の方向を定めました。</p>				

プラン	2 市民活動・地域コミュニティ活動に関する支援の推進				担当課
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施</li> <li>◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり</li> <li>◆地域コミュニティサイト「ちょみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施</li> <li>◆市民活動支援センターの運営状況の検証、課題整理</li> <li>◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり</li> <li>◆地域コミュニティサイト「ちょみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施</li> <li>◆市民活動支援センターの課題を踏まえた運用改善等の検討、実施</li> <li>◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり</li> <li>◆地域コミュニティサイト「ちょみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民活動・地域コミュニティ活動の支援に関する取組の検討・実施</li> <li>◆市民活動支援センターの課題を踏まえた運用改善等の検討、実施</li> <li>◆地域活動情報紙を活用した市民活動のきっかけづくり</li> <li>◆地域コミュニティサイト「ちょみっと」を活用した情報提供・情報共有の推進</li> </ul>	協働推進課
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○市民活動支援センターに関するニーズ調査の結果を活用することで、同センターの機能向上を図るとともに、市民活動の活性化に向けた取組を促進しました。また、調査内容を踏まえて中長期運営方針（令和5年度～令和10年度）を策定しました。</p> <p>○市民活動のPRと市民活動への参加促進については、市民活動情報紙を継続して発行するほか、地域コミュニティサイト「ちょみっと」など様々な媒体を用いて、幅広く市民活動のPRを図るとともに参加を促進しました。「ちょみっと」については、令和4年3月にリニューアルし、スマートフォンでも見やすいデザインに更新するとともに、動画や地図の掲載機能を追加しました。また、「調布まち活フェスタ」を継続して実施し、市民活動を周知する機会を創出したほか、検討過程を通じて幅広い世代で市民が交流するきっかけづくりを行いました。</p>				

プラン	3 コミュニティ施設の在り方検討				担当課
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年度別計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域福祉センターの利活用促進に関する取組の検討</li> <li>◆ふれあいの家における課題の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域福祉センターの利活用促進に関する取組の検討</li> <li>◆ふれあいの家における課題への対応方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コミュニティ施設に関する在り方や方向性の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆コミュニティ施設に関する在り方や方向性の整理に基づく取組の検討、実施</li> </ul>	協働推進課
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○地域福祉センターにおいては、利用者の声を施設運営に反映させるため、アンケート調査や利用者懇談会等を実施したほか、Wi-Fi環境の整備や大規模改修に併せた施設のバリアフリー化やトイレの洋式化、ロビースペースの活用の見直しなど、利用者ニーズを踏まえた施設の機能向上を図りました。</p> <p>○ふれあいの家においては、定期的なモニタリング実地調査を通じて、運営における課題等を共有するとともに、施設のバリアフリー化やトイレの洋式化、物理鍵を不要とする電子錠（スマートロック）を設置するなど、利用者の利便性向上と併せて運営委員会の負担軽減を図りました。</p> <p>○地域交流の促進を目的としたふじみ交流プラザ（コミュニティ機能）の運用を開始するとともに、ランチ調布協議会との連携によるイベントの開催など、施設の利活用の促進に取り組みました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症対策では、各施設管理者と緊密な連携を図りながら、消毒液の整備や活動ルールの変更、運営委員会への財政的支援など様々な対策を講じることで、利用者の安全確保はもとより安定した施設運営を行うことができました。</p>				

プラン	4 積極的な市政情報の提供			担当課	広報課, 総務課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信</li> <li>◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進</li> <li>◆ホームページリニューアルの検討</li> <li>◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討, 活用</li> <li>◆オープンデータの取組推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信</li> <li>◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進</li> <li>◆リニューアル準備</li> <li>◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討, 活用</li> <li>◆オープンデータの取組推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信</li> <li>◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進</li> <li>◆リニューアル準備</li> <li>◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討, 活用</li> <li>◆オープンデータの取組推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ソーシャルメディアを活用した市政情報の提供及び調布のまちの魅力発信</li> <li>◆ウェブアクセシビリティガイドラインに基づく取組の推進</li> <li>◆ホームページリニューアル</li> <li>◆広報手法の検証及びより効果的な手法の検討, 活用</li> <li>◆オープンデータの取組推進</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○新型コロナウイルス感染症に関する感染予防対策や新型コロナワクチンの接種について、市報定例号に連続掲載し臨時号を複数回発行するほか、市ホームページのトップページのメインビジュアルやイベントボックスに掲載するなど積極的な情報発信に取り組みました。</p> <p>○令和元年台風第19号の影響で市ホームページに遅延が生じたことから、CDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）を導入し、遅延が発生しないよう対応しました。</p> <p>○ラグビーワールドカップ2019ではファンゾーンの様子を市報やホームページなどで紹介するほか、東京2020大会では応援アスリートの紹介を行うなど積極的に市の魅力をPRしました。</p> <p>○府中市・狛江市と連携して各市の魅力をPRするほか、3市で連携し災害時のホームページやSNSの情報発信についてマニュアルを作成し、公開しました。</p> <p>○職員向け説明会等のオープンデータの充実に向けた取組を継続することで、庁内における一定の定着がみられ、東京都カタログサイトや市ホームページにおいて、オープンデータの積極的な公開・更新を進めることができました。</p> <p>○市民や事業者等が利用しやすい形式でのオープンデータの公開は、デジタル化の進展などの社会状況の変化に即した、より効果的な情報提供を行う必要があり、行革プラン2023においても引き続き、東京都をはじめ、他団体の取組や先進事例を参考に、取組を進めます。</p>				

プラン	5 適正な公文書管理の推進			担当課	総務課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進</li> <li>◆非現用文書の整理, 修復, デジタル化の推進</li> <li>◆文書管理に関する研修等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進</li> <li>◆非現用文書の整理, 修復, デジタル化の推進</li> <li>◆文書管理に関する研修等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進</li> <li>◆非現用文書の整理, 修復, デジタル化の推進</li> <li>◆文書管理に関する研修等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆文書管理システムを活用した文書管理事務の推進</li> <li>◆非現用文書の整理, 修復, デジタル化の推進</li> <li>◆文書管理に関する研修等の実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○文書管理システムによる公文書の作成から保存を推進し、職員研修等を通じて、システムの適正かつ円滑な運用支援をすることで、電子決裁比率は、令和元年度54.4%から令和4年度62.7%まで向上しました。次期計画においては、令和6年度にシステムのサポートが終了することから、システムの更新を踏まえ、更なる電子決裁比率の向上を検討します。</p> <p>○歴史的価値のある文書を適切に選別し、目録作成したほか、修復を要する歴史資料を適切な保存の観点から修復・デジタル化を計画的に進めました。</p> <p>○令和3年11月に発覚した市政情報公開手続における個人情報の不適切な取扱い等について、個人情報保護制度や情報公開制度など、公文書の取扱いとあわせて、職員の意識啓発を行いました。行革プラン2023においても、公文書の適正な取扱いに向けた職員研修や説明会を継続します。</p>				

## 【方針2】 効率的な組織体制の整備

プラン	6 組織体制の整備			担当課	企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元（2019）年度当初の常勤職員定数以下）</li> <li>◆組織横断的な連携の推進</li> <li>◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討, 実施</li> <li>◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化に向けた検討, 準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元（2019）年度当初の常勤職員定数以下）</li> <li>◆組織横断的な連携の推進</li> <li>◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討, 実施</li> <li>◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化に向けた検討, 準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元（2019）年度当初の常勤職員定数以下）</li> <li>◆組織横断的な連携の推進</li> <li>◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討, 実施</li> <li>◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆翌年度当初の常勤職員定数の抑制（令和元（2019）年度当初の常勤職員定数以下）</li> <li>◆組織横断的な連携の推進</li> <li>◆法改正・制度改正等への対応を踏まえた体制整備の検討, 実施</li> <li>◆収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化の効果検証</li> </ul>	
年次評価	B	B	B	B	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
C	<p>○毎年度、組織及び職員体制整備方針に基づく各部との協議・調整により、体制の見直しを行いました。</p> <p>○施策・事務事業の推進や法改正・制度改正への対応等に併い体制の強化を行ったことなどにより、行革プラン2019で目標としていた常勤職員定数を上回る結果となりました。</p> <p>○市民の利便性向上や事務の効率化、徴収事務のマネジメントの強化などの観点から、令和3年10月から収納事務（市税及び国民健康保険税）の一元化運用を開始しました。</p>				

プラン	7 監理団体の活用・連携の強化			担当課	企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討, 実施</li> <li>◆市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証手法の検討</li> <li>◆組織の活性化に向けた, 研修, 人材交流, 人事評価等の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討, 実施</li> <li>◆市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証の実施</li> <li>◆組織の活性化に向けた, 研修, 人材交流, 人事評価等の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討, 実施</li> <li>◆市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証の実施</li> <li>◆組織の活性化に向けた, 研修, 人材交流, 人事評価等の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆「調布市における監理団体活用の考え方」に基づく取組の検討, 実施</li> <li>◆組織の活性化に向けた, 研修, 人材交流, 人事評価等の検討, 実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○監理団体に関する役員・職員の状況や, 財務状況等を公表することで, 監理団体に関する透明性の確保につなげました。</p> <p>○庁内会議等において, 災害対応における連携強化に向けた取組や人材育成の取組といった各団体の現状や課題を共有する中での適切な団体運営を推進するほか, 監理団体への委託事業や補助事業に関する事業検証を通じた現状・課題の把握につなげるなど, 調布市における監理団体活用の考え方に基づく取組を推進することができました。</p>				

プラン	8 行政のデジタル化の推進			担当課	デジタル行政推進課, 企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆改修経費に関する評価の実施及び税総合システムの更新・運用開始</li> <li>◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆事務の効率化を踏まえた庁内OA端末の更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆費用対効果や税総合システムの更新実績等を踏まえた基幹システム等の計画的な更新の検討</li> <li>◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自治体DX推進計画を踏まえた, 市民サービスの利便性の向上や事務の効率化に向けた取組の推進</li> <li>◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆自治体DX推進計画を踏まえた, 市民サービスの利便性の向上や事務の効率化に向けた取組の推進</li> <li>◆ハード面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆ソフト面における情報セキュリティ対策の検討, 実施</li> <li>◆事務の効率化を踏まえた庁内の環境整備の検討, 実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○マイナポータルを活用した子育て・介護・転出等の行政手続オンライン化に向けたシステム構築等を実施することで, 自治体DX推進計画を踏まえた, 市民サービスの利便性の向上や事務の効率化に向けた取組を推進しました。</p> <p>○各種システム（税総合システム・住民基本台帳関連システム・グループウェアシステム・財務会計システム等）をクラウドへ移行することができました。</p> <p>○ハード面における情報セキュリティ対策として, 庁内OA端末のOSの更新や庁内ネットワーク機器更改を実施しました。また, 新たなインターネット接続システムを稼働することで, セキュリティ及び職員の利便性の向上を図りました。</p> <p>○ソフト面における情報セキュリティ対策として, 適宜情報セキュリティポリシーの改定やポリシーに基づく取組を実施することで, リスクの軽減に努めました。</p>				

プラン	9 事務の簡素化・効率化の推進			担当課	企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI, RPA等を活用した先進事例の情報収集, 研究</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討, 実施</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI, RPA等を活用した先進事例の情報収集, 研究</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討, 実施</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI, RPA等を活用した先進事例の情報収集, 研究</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討, 実施</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆AI, RPA等を活用した先進事例の情報収集, 研究</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する取組の検討, 実施</li> <li>◆事務の簡素化・効率化に関する職員の意識醸成の取組の検討, 実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○AI, RPA等を活用した先進事例の情報収集, 研究を行い, 継続的に活用するとともに, 会議録作成支援システムを導入するなど, 各部署における事務の簡素化・効率化の取組を推進することができました。</p> <p>○市議会でのペーパーレス化の取組（議会改革の一環）と連携してタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し, 議会対応での活用だけでなく, 庁内会議での積極的な活用を進めました。</p> <p>○コロナ禍や行政のデジタル化推進の潮流を踏まえ, オンライン会議の機材やオンライン会議ツールライセンスを導入するとともに, 職員が円滑にオンライン会議を実施できるように, 活用方法の案内や, 各課からの相談に丁寧に対応しました。</p> <p>○事務の簡素化・効率化や, 時間外勤務縮減などの取組について, 職員提案制度（改善報告）で募集し, 庁内で取組事例を共有することで, 職員の意識醸成につなげました。令和4年度には, 日常業務の改善に関する提案を広く職員から募る「令和4年度改善アイデア・バンク」を実施し, 今後の行政改革や行政のデジタル化推進につなげる取組の参考としました。</p>				

プラン	10 民間活力の活用			担当課	企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆民間活力の活用に関する事例の情報収集, 研究 ◆民間活力の活用検討, 実施	◆民間活力の活用に関する事例の情報収集, 研究 ◆民間活力の活用検討, 実施	◆民間活力の活用に関する事例の情報収集, 研究 ◆民間活力の活用検討, 実施	◆民間活力の活用に関する事例の情報収集, 研究 ◆民間活力の活用検討, 実施	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○税3課（市民税課, 資産税課, 納税課）の業務改革支援に向けて, 先行自治体にヒアリングし, 業務改革支援の手法について研究しました。</p> <p>○窓口サービスや内部事務におけるアウトソーシングの活用可能性や, 施設運営における民間活力の活用について検討を行いました。その中で, 福祉健康部において業務分析を活用し, 令和4年度からの高齢者支援室介護保険担当での業務のアウトソーシングにつなげることができました（令和4年度は引継ぎ期間）。このことを踏まえ, 引き続き, 他の部署においても, 業務分析を活用したアウトソーシング等の検討を進めていきます。</p>				

プラン	11 公立保育園における民間活力の活用			担当課	子ども政策課, 保育課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推進	◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推進 ◆公立保育園における公私連携型保育所制度の活用 ◆公私連携型保育所制度を活用した保育園運営の検証	◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推進 ◆公立保育園における公私連携型保育所制度の活用 ◆公私連携型保育所制度を活用した保育園運営の検証	◆公立保育園における民間活力の活用の検討・推進 ◆公立保育園における公私連携型保育所制度の活用 ◆公私連携型保育所制度を活用した保育園運営の検証	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○令和元年11月に策定した「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設民営保育園】」に基づき, 公設民営保育園4園（深大寺・上布田・仙川・ひまわり）について, 公私連携型保育所へ移行しました。また, 保育園運営の指導検査を実施し, 良好であることを確認しました。</p> <p>○職員や職員団体との協議, 庁内関係各課及び監理団体等と連携した調整のほか, パブリック・コメント手続の実施, 調布市次世代育成支援協議会及び公立保育園及び児童館の在り方, 運営形態に関する検討会で協議を行い, 令和5年3月に「調布市公立保育園における民間活力の活用に関する方針【公設公営保育園】」を策定しました。</p>				

プラン	12 児童館における民間活力の活用			担当課	児童青少年課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆児童館の今後の在り方や運営に関する方針の策定	◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検討, 実施準備	◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検討, 実施	◆方針に基づく民間活力の活用による取組の検討, 実施	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○今後の児童館の在り方や運営に関する方針を策定しました。</p> <p>○令和3年度に「調布市児童館運営ガイドライン」を策定し, 民間委託を開始した深大寺児童館について, 委託事業者との意見交換, 情報共有を積極的に行い, 相互協力しながら児童館運営を行いました。</p> <p>○地域型児童館（深大寺児童館, 緑ヶ丘児童館, 国領児童館学童クラブ先行委託）の委託及び基幹型児童館（佐須児童館, つつじヶ丘児童館）への移行を計画通り行いました。</p> <p>○児童館職員に対して, 令和2年度以降の児童館における民間活力の活用について説明し, 職員団体に対しても, 児童館における民間活力について年度ごとに提案・協議を行いました。</p>				

プラン	13 学校給食調理業務における民間活力の活用			担当課	学務課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実施	◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実施	◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実施	◆給食調理業務の受託者における業務の実施状況の検証 ◆給食調理業務における民間活力の活用検討、実施	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○給食調理業務等委託事業者の再選定（緑ヶ丘小学校、柏野小学校及び国領小学校）をすることで、適正かつ効率的な学校給食の提供につながる民間活力の活用を推進することができました。</p> <p>○調布市学校給食調理業務等委託運営検討委員会及び学校連絡会を実施することで、委託業務の実施状況の検証・確認を行い、委託各校の調理業務等が適切に運営されていることを確認できました。</p> <p>○今後も委託した学校給食調理業務の実施状況の検証を継続し、適切な運営につなげるとともに、更なる民間活力の活用を推進していきます。</p>				

プラン	14 窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用			担当課	企画経営課、関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用検討、実施	◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用検討、実施	◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用検討、実施	◆民間活力の活用に向けた現行の業務内容の分析 ◆窓口サービス及び内部事務における民間活力の活用検討、実施	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○限られた経営資源の中で、多様化・複雑化する市民ニーズのほか、施策の推進や新たな課題へ適切に対応するため、窓口サービスや内部事務における民間活力の活用を検討・推進しました。</p> <p>○高齢者支援室介護保険担当では、令和4年度から一部業務のアウトソーシングを実施しました（令和4年度は引継ぎ期間）。</p> <p>○税3課（市民税課、資産税課、納税課）の業務分析については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止としました。</p>				

プラン	15 指定管理者制度の活用			担当課	企画経営課、関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆せんがわ劇場への指定管理者制度の導入 ◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し（モニタリング評価）	◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し（第三者評価）	◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する評価の仕組みの見直し（第三者評価）	◆指定管理者制度の導入検討 ◆指定管理業務に関する評価の実施 ◆指定管理業務に関する第三者評価の実施	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○指定管理者による施設の管理運営状況等について、全庁統一的な評価を実施し、評価結果を公表することで、各施設の適切な維持管理やサービス提供の確保を推進することができました。</p> <p>○第三者評価制度は、評価結果を指定管理者における今後の事業計画の見直しや次期指定管理者の選定において活用することが目的の一つであることから、網羅的な評価が行えるよう視点の整理や実施方法の見直しを行いました。</p> <p>○引き続き、指定管理者制度の効果的な活用を図るとともに、管理運営状況等の評価などを通じて、適正な制度運用に取り組む必要があります。</p>				

プラン	16 マイナンバー制度の適切な運用			担当課	企画経営課, 総務課, デジタル行政推進課, 市民課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進</li> <li>◆マイナンバー制度に関する各種広報</li> <li>◆マイナンバーを活用したサービス向上, 事務の効率化の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進</li> <li>◆マイナンバー制度に関する各種広報</li> <li>◆マイナンバーを活用したサービス向上, 事務の効率化の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進</li> <li>◆マイナンバー制度に関する各種広報</li> <li>◆マイナンバーを活用したサービス向上, 事務の効率化の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆マイナンバー（個人番号）カードの取得促進</li> <li>◆マイナンバー制度に関する各種広報</li> <li>◆マイナンバーを活用したサービス向上, 事務の効率化の検討・実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○マイナンバーカードを活用したコンビニでの諸証明交付を推進するとともに、市職員が作成したPR動画等を活用したマイナンバーカードの取得促進に取り組みました。</p> <p>○市民サービスの向上や事務の効率化に向け、子育てや介護関係の手続きについて、マイナンバーを活用したオンライン申請を開始しました。</p> <p>○行政機関間における情報連携について、情報連携に関する改正に対応することで、継続して安定的な運用を行うことができました。</p>				

プラン	17 災害対応能力の向上			担当課	総合防災安全課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員研修の実施</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆災害対応に関する職員訓練の実施</li> <li>◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員研修の実施</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆災害対応に関する職員訓練の実施</li> <li>◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との連携</li> <li>◆災害時の情報収集・発信機能の強化及び避難所運営等の見直し検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員研修の実施</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆災害対応に関する職員訓練の実施</li> <li>◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との連携</li> <li>◆災害時の情報収集・発信機能の強化及び避難所運営等の見直し検討, 実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆BCPに基づく対応能力の向上等に向けた職員研修の実施</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆災害対応に関する職員訓練の実施</li> <li>◆災害対策に関する協定の締結及び協定締結先との連携</li> <li>◆災害時の情報収集・発信機能の強化及び避難所運営等の見直し検討, 実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○東京都地域防災計画との整合性や令和元年東日本台風（台風第19号）のほか、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、地域防災計画の修正を行いました。</p> <p>○令和元年東日本台風（台風第19号）や新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設訓練を実施し、避難所運営体制を見直すとともに職員の災害対応能力の向上に努めました。</p> <p>○防災マップの修正や内水ハザードマップを追加した洪水・内水ハザードマップの作成、土砂災害ハザードマップを作成し、市民へ周知し防災意識の啓発に努めました。</p> <p>○震災時や風水害時の対策として、施設利用や運営人員等に関する災害時の応援協定を締結しました。協定締結を行った団体と訓練を実施しました。</p>				

プラン	18 新型インフルエンザ等への対応			担当課	健康推進課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆住民接種検証会に向けた関係機関等との調整</li> <li>◆必要物資等の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討, 実施</li> <li>◆必要物資等の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定検討</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討, 実施</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆必要物資等の備蓄</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新型インフルエンザ等住民接種実施計画の策定検討</li> <li>◆新型コロナウイルス感染症を踏まえた感染症対策の検討, 実施</li> <li>◆新型インフルエンザ等対策行動計画の改訂検討</li> <li>◆必要に応じたBCPの見直し</li> <li>◆新型インフルエンザ等対策研修の実施</li> <li>◆必要物資等の備蓄</li> </ul>	
年次評価	A	A	S	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、各関係機関と情報共有しながら、様々な媒体を通じて市民へ適切な情報提供を行いました。</p> <p>○地域医療体制の支援として、調布市新型コロナ自宅療養者支援センターによる自宅療養者への支援を行うとともに、自宅療養者に対する電話相談・往診等を行う医療機関等への支援など、調布市医師会や調布市薬剤師会、多摩府中保健所等の関係機関と連携し、感染拡大防止に向けた様々な対策を実施しました。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種について、必要なワクチンを迅速に確保するとともに、調布市医師会等の関係機関と連携しながら、複数の集団接種会場を設置するなど、希望する全ての方が接種できる体制を速やかに構築しました。</p> <p>○必要物資等の備蓄について、検討結果を踏まえて必要な物資を購入し、備蓄を行いました。</p> <p>○新型インフルエンザ等行動計画の改訂については、現在国の計画及びガイドラインの改訂が検討されており、国の動向や方向の情報収集に努めました。</p>				

プラン	19 業務上のリスクへの対応			担当課	法制課, 会計課, 企画経営課, 関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な対応の推進</li> <li>◆適正な会計処理及び確実な支払処理</li> <li>◆他自治体の取組事例の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な対応の推進</li> <li>◆適正な会計処理及び確実な支払処理</li> <li>◆他自治体の取組事例の調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な対応の推進</li> <li>◆適正な会計処理及び確実な支払処理</li> <li>◆他自治体の取組事例を踏まえた取組の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆法律相談等の活用による法的リスクへの適切な対応の推進</li> <li>◆適正な会計処理及び確実な支払処理</li> <li>◆他自治体の取組事例を踏まえた取組の検討</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○任期付法務専門職による行政実務法律相談事業（通称：法務ドクター事業）においては、問題発生が懸念される事案について事前に所管課の事務対応を法的な側面から積極的にサポートすることで、業務上のリスク回避に資することができました。また、各部署からの相談内容のうち、全庁的に共通する事案については、積極的に庁内への情報提供を行いました。</p> <p>○訴訟に発展するおそれがあるなど法的見解が求められる問題のある事案については、法制課内の検討に加え、速やかに外部弁護士による行政事務法律相談につなげ、業務上リスクの事前回避に努めました。</p> <p>○手順や帳票の見直しや変更、電子決裁の一部開始等、多くの会計事務の簡素化・効率化を行うことで職員負担が軽減されました。</p> <p>○職層別研修や会計審査シスターの発行、各課相談への丁寧な対応を行うことで職員のスキル向上を図ることができました。</p> <p>○監査委員からの指摘事項に関する所管課との丁寧な対応及び再発防止策実施のほか、軽微な指摘等も全庁職員へ情報提供・注意喚起及び意識啓発を継続しました。</p> <p>○以上により職員の事務負担軽減、スキル向上、意識啓発を図り、適正・確実な会計事務の執行につなげることができました。</p> <p>○行革プラン2023においても、これらの取組を継続し、引き続き業務上のリスクについて未然の防止を図ります。</p>				

プラン	20 多様な契約手法の検討・活用			担当課	契約課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロポーザルガイドラインに関する他自治体事例の調査、研究</li> <li>◆多様な契約手法の検討、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロポーザルガイドラインに関する他自治体事例の調査、研究、見直し検討</li> <li>◆多様な契約手法の検討、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロポーザルガイドラインの見直し検討</li> <li>◆多様な契約手法の検討、活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆プロポーザル方式の運用改善に向けたガイドラインの改定</li> <li>◆多様な契約手法の検討、活用</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○計画期間を通じて多様な契約手法を検討し、次のような取組を行うことにより契約事務の改善等を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公契約条例に関する継続的な情報収集、課題整理</li> <li>・プロポーザルガイドラインの改定（令和3年度）</li> <li>・環境配慮型の契約手続の実施</li> <li>・工事契約における余裕期間制度の試行的導入</li> <li>・物品契約における制限付き一般競争入札の試行実施</li> <li>・再リース契約における長期継続契約の活用</li> </ul>				

### 【方針3】人材の確保・育成

プラン	21 人材の確保とやりがいや意欲を高める仕組みづくり			担当課	人事課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保</li> <li>◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討</li> <li>◆会計年度任用職員制度の導入準備</li> <li>◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保</li> <li>◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討</li> <li>◆会計年度任用職員制度の導入・適切な運用</li> <li>◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保</li> <li>◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討</li> <li>◆会計年度任用職員制度の適切な運用</li> <li>◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆採用案内等における市業務等の積極的なPRを通じた人材の確保</li> <li>◆特定任期付職員の継続的任用及び新たな分野での採用検討</li> <li>◆会計年度任用職員制度の適切な運用</li> <li>◆職員のやりがいや意欲の向上に向けた人事・給与制度の適切な運用、改善</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○職員採用試験制度の見直しやWeb座談会を実施し市職員として働くことの魅力や、やりがい等を受験者に直接伝えることで、有為な人材確保につなげることができました。</p> <p>○特定任期付職員として弁護士資格を有する法務専門職を採用（1人）することで専門分野の人材を確保し、職員の法務能力の向上に資する取組を推進しました。また、新たに教育専門職を採用（1人）し、主に特別支援教育の充実を図ることができました。</p> <p>○人事評価制度の適正な運用に向けて、全管理職対象に評価者研修を行うとともに、評価実務者向けの研修も継続的に実施し、評価者の共通認識を深めることで、公正な評価、及び、適正な制度運用に繋がりました。</p> <p>○会計年度任用職員制度において、効果的な採用選考により人材の確保に取り組み、適切な運用につなげるほか、休暇制度や報酬単価の改定等処遇改善を図りました。</p> <p>○定年延長制度の導入にあたり、関連規程の整備を行うとともに定年延長制度のあらましや音声解説資料を作成し、職員の理解促進を図りました。</p>				

プラン	22 人材育成基本方針に基づく研修の推進			担当課	人事課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し</li> <li>◆各職場におけるOJTの推進</li> <li>◆自己研鑽意欲の向上及び支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し</li> <li>◆各職場におけるOJTの推進</li> <li>◆自己研鑽意欲の向上及び支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し</li> <li>◆各職場におけるOJTの推進</li> <li>◆自己研鑽意欲の向上及び支援</li> <li>◆職員向け満足度調査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各種研修の実施及び検証に基づく見直し</li> <li>◆各職場におけるOJTの推進</li> <li>◆自己研鑽意欲の向上及び支援</li> <li>◆第2期人材育成基本方針の見直し</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、オンライン会議ツールの活用や、オンデマンド配信型の研修を導入し、人材育成基本方針に基づく各種研修を効果的・効率的に実施できました。</p> <p>○調布市人材育成総合プランの策定にあたり、庁内プロジェクト・チームでの協議・議論を踏まえ、実行プランを改定し、既存の研修の見直しや、新たな研修の企画等を行いました。</p>				

プラン	23 政策法務能力の向上			担当課	法制課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政策法務能力向上に関する研修の実施</li> <li>◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政策法務能力向上に関する研修の実施</li> <li>◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政策法務能力向上に関する研修の実施</li> <li>◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆政策法務能力向上に関する研修の実施</li> <li>◆法務専門職による行政実務法律相談（通称：法務ドクター事業）及び法務に関する情報提供の実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○研修については、コロナ禍において集合研修を実施できない状況となったが、自宅や自席等で活用可能な映像研修用資料（DVD）を専門性を有する外部講師に依頼し作成することで、研修環境の充実を図りました。</p> <p>○法務ニュースレターの発行に加え、業務に関連した判例を紹介する「判例Tips」を活用するなど、継続的に情報提供と意識啓発を図ることで、職員の政策法務能力向上に努めました。</p> <p>○行革プラン2023においても、相談事業や職員を対象とした調査を実施するなど、職員の政策法務能力の向上につなげるための各種取組を推進していきます。</p>				

プラン	24 ワーク・ライフ・バランスの実現と誰もが活躍できる職場環境づくりの推進			担当課	人事課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進</li> <li>◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進</li> <li>◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進</li> <li>◆安心して働き続けられる環境づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進</li> <li>◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進</li> <li>◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進</li> <li>◆安心して働き続けられる環境づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進</li> <li>◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進</li> <li>◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進</li> <li>◆安心して働き続けられる環境づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆変則勤務やテレワーク等を活用した柔軟で多様な働き方の推進</li> <li>◆時間外勤務縮減及び定時退庁の推進</li> <li>◆女性職員の活躍推進に関する取組の推進</li> <li>◆安心して働き続けられる環境づくりの推進</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、自治体テレワーク推進実証実験端末を導入（令和2年度）し、テレワークの運用拡大を図ることができました。変則勤務については、変則パターンの見直し（令和3年度）を行い、多様な働き方ができる職場環境整備を進めました。</p> <p>○時間外勤務縮減については、令和2年度にコロナの緊急事態宣言による影響もあり、総合的な時間数としては目標を達成しました。時間外勤務の上限時間を超過した職員については所属長に状況確認を行い、要因の整理や対応策などを各部と協議する等、引き続き、現状値を維持するよう取組を強化しました。</p> <p>○両立支援については、介護に関する制度を分かりやすく周知するとともに、仕事と介護を両立しやすい職場風土の醸成に取り組みました。</p> <p>○女性職員の活躍推進については、新たに管理職を対象とした「女性部下育成力強化研修」の導入、女性職員が自身のキャリア形成に関して考える研修「女性のための自律促進研修」（令和3年度）を実施する等、各種取組を継続し、キャリア形成支援を進めました。</p>				

## 【方針4】計画行政の推進

プラン	25 PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営			担当課	企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施策評価及び事務事業評価の実施</li> <li>◆行政評価の見直し</li> <li>◆行政評価支援システムの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施策評価及び事務事業評価の実施</li> <li>◆行政評価支援システムの運用に関する検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施策評価及び事務事業評価の実施</li> <li>◆行政評価の見直し検討</li> <li>◆行政評価支援システムの運用に関する検証を踏まえた対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆施策評価及び事務事業評価の実施</li> <li>◆行政評価の見直し検討</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○行政評価支援システムのリース期間満了に伴い、評価項目等の内容を検討し、行政評価シートを作成したうえで新たな行政評価の手法により、施策評価及び事務事業評価を実施しました。行政評価シートについては、実効性の向上と効率性の確保の観点から、随時見直しを実施しました。</p> <p>○評価結果の公表に当たっては、「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」の内容をより分かりやすく示すこと、また、行政評価の更なる効率性の向上を目的として、「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書及び行政評価報告書」として統合しました。</p> <p>○後期基本計画期間である令和元年度から令和4年度は、新型コロナウイルス感染症により、事務事業の延期や中止、規模縮小等の影響がありましたが、それらを踏まえた行政評価を実施し、適切な評価につなげることができました。</p> <p>○今後も引き続き、行政評価における実効性向上と効率化を踏まえつつ、事務事業等の見直し、改善や市民への説明責任を果たす観点を踏まえて、取組を推進していきます。</p>				

プラン	26 補助金と受益者負担の適正化			担当課	財政課、企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金等交付状況の公表</li> <li>◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進</li> <li>◆受益者負担の在り方検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金等交付状況の公表</li> <li>◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進</li> <li>◆受益者負担の在り方検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金等交付状況の公表</li> <li>◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進</li> <li>◆受益者負担の在り方検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆補助金等交付状況の公表</li> <li>◆補助金等評価の結果に基づく見直し等の取組推進・総括</li> <li>◆受益者負担の在り方検証</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○補助金等交付状況の公表については、前々年度の決算内容を公表しておりましたが、決算確定後に交付状況をより早期に公表するため、前年度の決算内容を公表するようにしました。</p> <p>○受益者負担の在り方検証については、市民生活支援等の視点や経済状況に加え、他市事例等も参考にしながら取り組む必要があります。</p>				

プラン	27 行財政改革推進会議の活用			担当課	企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施</li> <li>◆テーマの検討・設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆行財政改革推進会議における意見聴取等の実施</li> <li>◆テーマの検討・設定</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○行政改革推進会議は、「官民連携の推進」をテーマとして、行政以外の広範な視点から、行政改革の取組の推進につなげる意見聴取を行うことで、市における取組検討や考え方の整理などに活かすことを目的に実施してきました。</p> <p>○各委員からいただいた意見等については、行革プラン2019に関する取組の推進や市における重要課題の一つである公共施設マネジメントの取組に生かすことができました。</p> <p>○これまでの行政改革推進会議の開催実績等を踏まえ、今後における会議の在り方について検討する必要があります。</p>				

プラン	28 財政規律ガイドラインに基づく財政運営			担当課	財政課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成	◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成	◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成	◆ガイドライン設定項目に基づく進行管理（予算編成・予算執行） ◆固定資産台帳の更新及び財務書類の作成 ◆ガイドライン設定項目の見直し	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○予算編成・予算執行・決算分析などにおいて、「財政構造見直し」、「財政基盤強化」、「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点に基づく進行管理を行い、不断の見直し、改革・改善に取り組み、健全な財政状況を維持することができました。</p> <p>○社会経済状況の変化を踏まえながら、新型コロナウイルス感染症への対応として3つの柱に基づく取組を推進したほか、物価高騰対策に取り組みました。</p> <p>○各年度の実質収支について、前年度繰越金活用計画を策定し、基金積立にて優先的に財源配分したほか、今後の需要を踏まえて公共施設整備基金へ当初予算から計画的に積み立てたことなどにより、令和4年度末の公共施設整備基金の残高は、令和元年度末と比較して23億余円の増となりました。</p>				

プラン	29 事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減			担当課	企画経営課、財政課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減 ◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくため、既存の事業の見直し余地等を検討し、経常経費の抑制・縮減の取組を推進しました。</p> <p>○監理団体を対象として、市からの委託事業及び補助事業に関する事業検証を実施することで、経常経費の抑制・縮減の観点を踏まえた予算編成を行いました。</p> <p>○所管部署との協議を通して取組の方向を検討し、取組に対する全庁の共通認識を図りました。</p>				

プラン	30 積極的な財源の確保と財政負担の抑制			担当課	財政課、関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保方策の検討	◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保方策の検討	◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保方策の検討	◆各種刊行物における広告料収入の確保 ◆官民連携による財源確保や財政負担の抑制に関する取組の検討、実施 ◆寄附による財源確保方策の検討	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○調布のまちの地域資源のPRと財源確保への寄与に向け、返礼付きふるさと納税制度の効果的な活用を開始しました。</p> <p>○新規導入の広告付地図案内板（デジタルサイネージ）に広告を募集することで新たな歳入を得られました。</p> <p>○広告付のパンフレットラックの配置箇所を増やし、財源の確保につなげることができました。</p> <p>○ごみの指定収集袋及び帯に広告掲載を行いました。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大防止などの資金とするため、調布市新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し財源を確保しました。</p>				

プラン	31 普通財産の有効活用・処分			担当課	管財課、道路管理課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の現状整理、売払い事務に関する方針検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の現状整理、売払い事務に関する方針策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の売払い事務に関する方針に基づく例規等の整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆普通財産の適正な管理、有効活用、処分</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の適正な管理、売払い促進</li> <li>◆赤道・水路等・畦畔の売払い事務に関する方針に基づく例規等の整理</li> </ul>	
年次評価	S	A	S	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○保有する普通財産（土地）について、草刈りや樹木の剪定などの適切な日常管理を行う中で、有償による貸付けや行政財産としての活用を推進するほか、行政財産としての活用が見込まれない普通財産について、売払いの方向で検討してきました。</p> <p>○令和元年度から4年度にかけて、普通財産（土地）5件の売払いを行ったほか、民間事業者等に有償貸付け2件を開始したことにより、有償貸付けが全19件となりました。</p> <p>○行政財産としての活用が見込まれる普通財産1件について、関係各課との協議調整のうえ、新たに用途決定を行い行政財産への所管換えを行いました。</p> <p>○道路予定地を有償で貸し付けることで財産を有効活用するとともに、公共の用に供していない水路・畦畔・赤道を適切に売払い、歳入の確保と維持管理費の削減を推進し、健全な財政運営に貢献しました。</p> <p>○令和元年度より実施している「適切な財産管理」において、これまでの道路管理課における財産管理の顕在化・潜在化している課題を抽出し、主要3業務の手引を作成しました。今後、これらは道路管理課に配属される職員のマニュアルになり、業務効率・精度の向上に寄与するものになります。</p> <p>○道路台帳を電子化することで、精度の高い管理が可能となることから、モバイルマッピングシステムでのレーザー測量データを収集しました。今後は、このデータをベースに道路台帳を電子化するとともに一括廃止認定を推進します。</p>				

プラン	32 市税収納率の維持・向上			担当課	納税課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆市税収納率98.0%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の市税目標収納率98.0%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の市税目標収納率98.0%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の市税目標収納率98.0%以上</li> </ul>	
年次評価	S	A	S	S	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
S	<p>○高額滞納事案についてヒアリングを実施し、滞納解消に向けた方針の確認、進行管理を行い、滞納繰越額の圧縮を図りました。</p> <p>○東京都主税局個人都民税対策課に研修生を継続的に派遣したほか、東京都主催の徴収事務研究会への参加、近隣市との相互併任による滞納事案の搜索実施等、他団体との連携や情報交換を積極的に行い組織力の向上に努めました。</p> <p>○収納事務の一元化について、関係各課（企画経営課、保険年金課）と連携し、令和3年10月に実施することができました。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組として、新たな収納方法についての情報収集に努め、令和元年度にペイジー収納、令和3年度にアプリ収納、令和4年度にクレジットカード収納を導入しました。</p> <p>○こうした取組の結果、計画期間を通じて目標収納率を達成するとともに、人材育成及び組織力の向上を図ることができました。</p>				

プラン	33 国民健康保険税収納率の維持・向上			担当課	納税課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆国保税収納率80.9%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の国保税目標収納率82.0%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の国保税目標収納率82.0%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆期限内納付の推進</li> <li>◆多様な納付手段の活用</li> <li>◆収納体制の整備</li> <li>◆再設定後の国保税目標収納率82.0%以上</li> </ul>	
年次評価	S	S	S	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
S	<p>○高額滞納事案についてヒアリングを実施し、滞納解消に向けた方針の確認、進行管理を行い、滞納繰越額の圧縮を図りました。</p> <p>○口座振替推進について、市報・市ホームページで広報するとともに、保険年金課と連携して、窓口においてペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替加入の勧奨に取り組みました。</p> <p>○収納事務の一元化について、関係各課（企画経営課、保険年金課）と連携し、令和3年10月に実施することができました。</p> <p>○納税者の利便性向上及び安定した収納額確保への取組として、新たな収納方法についての情報収集に努め、令和3年度にペイジー収納、アプリ収納、令和4年度にクレジットカード収納を導入しました。</p> <p>○こうした取組の結果、計画期間を通じて目標収納率を達成するとともに、人材育成及び組織力の向上を図ることができました。</p>				

プラン	34 給付・医療費の適正化			担当課	保険年金課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆レセプト点検の推進</li> <li>◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進</li> <li>◆ジェネリック医薬品の使用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆レセプト点検の推進</li> <li>◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進</li> <li>◆ジェネリック医薬品の使用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆レセプト点検の推進</li> <li>◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進</li> <li>◆ジェネリック医薬品の使用促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆レセプト点検の推進</li> <li>◆柔道整復等療養費支給申請の二次点検の推進</li> <li>◆ジェネリック医薬品の使用促進</li> </ul>	
年次評価	S	S	S	S	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
S	<p>○AI・RPAを利用した医科等レセプトの点検を導入し、継続して経費削減に努め、給付・医療費の適正化につなげました。</p> <p>○柔道整復等療養費（海外療養費含む）支給申請の二次点検、柔道整復師医療費通知について、効果検証を行うことで、給付・医療費の適正化の効果を向上させることができました。</p> <p>○ジェネリック医薬品の利用促進について、継続して取り組んだことにより、調剤医療費を抑制することができました。</p>				

プラン	35 債権管理の推進			担当課	財政課、法制課、関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆統一ルールに基づく債権管理の推進及び統一ルールの改訂</li> <li>◆債権管理の対応事例等の整理・活用</li> <li>◆収入未済額縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆改訂後の統一ルールに基づく債権管理の推進</li> <li>◆債権管理の対応事例等の整理・活用</li> <li>◆収入未済額縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆改訂後の統一ルールに基づく債権管理の推進</li> <li>◆債権管理の対応事例等の整理・活用</li> <li>◆収入未済額縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆改訂後の統一ルールに基づく債権管理の推進</li> <li>◆債権管理の対応事例等の整理・活用</li> <li>◆収入未済額縮減の推進</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○民法の改正に伴い、債権の取扱いについて定めた市の統一ルールを令和2年度に改訂し、庁内での周知や市ホームページ上で公開しました。</p> <p>○統一ルールに則った適正な債権管理がなされているかを債権管理シートを用いて財政課と債権所管課で情報を共有し、確認しあうことで適切な対応がとれるようになり、長期未納債権を圧縮することができました。</p> <p>○新たな債権が発生した場合には法曹有資格者と協議のうえ、適正な債権管理を推進しました。</p>				

プラン	36 公共施設マネジメントの推進			担当課	企画経営課、営繕課、関係各課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進</li> <li>◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公共施設マネジメント推進体制の検討</li> <li>◆「（仮称）公共施設マネジメント計画」の策定検討</li> <li>◆公共建築物維持保全計画に基づく適正な改修工事等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進</li> <li>◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公共施設マネジメント推進体制に関する考え方の整理</li> <li>◆「（仮称）公共施設マネジメント計画」の策定</li> <li>◆公共建築物維持保全計画に基づく適正な改修工事等の実施</li> <li>◆公共建築物維持保全計画の「（仮称）公共施設マネジメント計画」への統合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進</li> <li>◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公共施設マネジメント推進体制の考え方に基づく取組</li> <li>◆「（仮称）公共施設マネジメント計画」に基づく取組の検討、推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討、推進</li> <li>◆公共施設マネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公共施設マネジメント推進体制の考え方に基づく取組</li> <li>◆維持保全シミュレーションシートの時点修正</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○質の高い市民サービスを持続的に提供できる市政経営を確立するため、公共施設の適切かつ計画的な維持保全に向け、庁内横断的に検討を進めながら個別施設の在り方・方向を整理し、公共施設マネジメント計画を策定しました。</p> <p>○継続して公共建築物維持保全計画に基づき、継続的に適切かつ計画的な維持保全に取り組みました。</p>				

プラン	37 インフラマネジメントの推進			担当課	緑と公園課, 下水道課, 道路管理課, 企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討, 推進</li> <li>◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公園施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆下水道施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆道路施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等の縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討, 推進</li> <li>◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公園施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆下水道施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆道路施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等の縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討, 推進</li> <li>◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公園施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆下水道施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆道路施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等の縮減の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆公共施設等総合管理計画の基本方針等に基づく取組の検討, 推進</li> <li>◆インフラマネジメントに関する庁内横断的な検討</li> <li>◆公園施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆下水道施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等縮減の推進</li> <li>◆道路施設の適正管理, 長寿命化, ライフサイクルコスト等の縮減の推進</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○公園, 緑地への多様化するニーズに対応するため, 平成27年4月に作成した「調布市公園・緑地機能再編指針」に基づき, 公園遊具等の長寿命化に向けた計画的更新に加え, 公園利用者等へのアンケート実施や説明会等, 協働の観点から公園の機能再編整備を推進しました。</p> <p>○市内の公園エリア全体について, 小規模公園には特色を持たせ, 大規模公園では, 豊かな自然や特徴を生かし, 機能強化を行いました。</p> <p>○令和2年度までの下水道長寿命化対策から, 令和3年度以降の下水道ストックマネジメントへの移行期でありましたが, 概ね計画どおり進捗し, 老朽化・劣化対策事業を推進することができました。</p> <p>○ライフサイクルコスト削減, 災害時のリスク低減, 環境負荷低減に大きく寄与することから, 仙川汚水継ぎポンプ場を廃止し, 下水道管路の新設による自然流下方式へ切り替えることを令和元年度に決定しました。令和6年度の完成を目指し, 着実に事業を進めています。</p> <p>○平成30年度に策定した下水道地震対策に関する基本方針で「重要な幹線等」と分類した小口径管路の耐震診断を実施し, 耐震性能の保有状況を確認しました。</p> <p>○予防保全型の維持管理への転換を持続的に行うため, 下水道管路の維持管理業務の一部への包括的民間委託の導入に向けた取組を推進しました。</p> <p>○市が管理する道路施設について, 老朽化対策・維持管理費用の縮減を目的として, 効率的・効果的な道路の維持管理を推進していくために, 管理物の台帳化や点検を実施し, 橋りょう, 舗装等の個別計画を策定しました。</p> <p>○道路管理全般に関わる現状と課題を取りまとめた道路白書を作成し, 調布市道路総合管理計画策定等推進委員から意見聴取を実施しながら, (仮称)調布市道路総合管理計画策定に向けた検討を進めることができました。</p> <p>○道路施設の維持管理における包括的民間委託の導入について, 市内事業者と意見交換を図りながら, 検討を進めることができました。</p>				

プラン	38 市庁舎の長寿命化等と将来的な更新の検討			担当課	管財課, 企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市庁舎免震改修工事の実施</li> <li>◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討, 実施</li> <li>◆市庁舎更新に関する方向性の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市庁舎免震改修工事の実施</li> <li>◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討, 実施</li> <li>◆市庁舎更新に関する方向性の検討</li> <li>◆(仮称)公共施設マネジメント計画への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討, 実施</li> <li>◆市庁舎更新に関する財源確保方策の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市庁舎の長寿命化等の視点を踏まえた維持保全の検討, 実施</li> <li>◆市庁舎更新に関する基金条例制定</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○令和2年度に市庁舎免震改修工事が完了し, 喫緊の課題であった耐震性を確保しました。</p> <p>○市庁舎狭あい化対策として, 旧食堂及び売店のスペースを活用した庁内レイアウト変更を行ったほか, 庁内横断的な連携を図りながら, 立体駐車場(令和3年度解体工事完了)跡地の有効活用を含めた検討を進めました。</p> <p>○市庁舎の将来的な更新に向けた財源確保方策として, 新庁舎の将来規模及び概算建設費を踏まえ, 基金の目標額や積立期間を整理し, 新たに市庁舎整備基金を設置しました。</p>				

プラン	39 グリーンホール及び総合福祉センターの在り方検討、整備の推進			担当課	文化生涯学習課、福祉総務課、企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆グリーンホールの10年以内を目途とする建替えを見据えた施設整備の考え方の整理、整備方針の策定</li> <li>◆総合福祉センターの移転・更新を見据えた今後の方向性及び施設整備の考え方の整理、整備方針の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆グリーンホールの整備方針に基づく取組の検討</li> <li>◆総合福祉センターの整備方針に基づく取組</li> <li>◆（仮称）公共施設マネジメント計画への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆グリーンホールの整備方針に基づく取組の検討</li> <li>◆総合福祉センターの整備方針に基づく取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆グリーンホール整備に関する基本構想の検討</li> <li>◆総合福祉センターの整備方針に基づく取組</li> </ul>	
年次評価	B	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○新たなグリーンホールの整備を見据えた施設機能を検討するため、有識者と共に参考事例となる他自治体ホールの視察を行ったほか、これまでの取組状況等について、施設利用団体との情報共有・意見交換を重ねながら検討を進めました。</p> <p>○新たなグリーンホールの整備におけるホール機能等の検討に向けて、市内文化施設、近隣自治体のホールの利用状況や規模等の現状を整理し、在り方検討に向けた分析に取り組みました。</p> <p>○総合福祉センターの移転・更新に向けて、令和2年12月に立ち上げた「総合福祉センターの整備に関する検討会」やパブリック・コメント手続の実施による意見聴取に加え、総合福祉センターの利用者・関係団体等との意見交換を重ねる中で、令和4年2月に「総合福祉センターの整備に関する考え方」を取りまとめました。</p> <p>○また、この「整備に関する考え方」に基づき、令和4年3月に「新たな総合福祉センターの機能・設備に関する検討会」を立ち上げ、新たな総合福祉センターの平面プランや施設のコニバーサルデザイン、調布駅周辺の福祉機能、京王多摩川駅周辺のアクセシビリティ等について、具体的な意見聴取を行うとともに、適宜、総合福祉センターの利用者・関係団体等から御意見を伺いながら、庁内横断的な連携の下、取組を進めました。</p>				

プラン	40 学校施設における長寿命化等の推進			担当課	教育総務課、企画経営課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施</li> <li>◆学校施設における改修手法等の検討、整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施</li> <li>◆学校施設における改修手法等の整理を踏まえた（仮称）公共施設マネジメント計画への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施</li> <li>◆（仮称）公共施設マネジメント計画に基づく学校施設における効率的な改修等の検討、実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆学校施設整備方針に基づく長寿命化等の実施</li> <li>◆（仮称）公共施設マネジメント計画に基づく学校施設における効率的な改修等の検討、実施</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○調布市公共施設等総合管理計画における基本方針及び平成30年度に策定した調布市学校施設整備方針の学校施設整備の基本的な考え方を基に、普通教室整備や校舎増築などの不足教室対策を実施しました。</p> <p>○また、若葉小学校及び第四中学校の一体型施設整備の実施に向け、令和3年度に策定した基本構想を踏まえ、基本計画の策定及びPFI導入可能性調査などを進めました。</p> <p>○あわせて、長寿命化改修として、外壁や屋上防水の改修などの予防保全はもとより、施設の機能や性能の向上を図るため、フェーズフリーの視点を取り入れながら、体育館の避難所機能整備工事を実施したほか、児童・生徒の学習環境の改善も考量し、市立小・中学校全校の体育館に空調設備を整備しました。</p> <p>○また、公共施設マネジメント計画の策定に向け、公共施設マネジメント担当部署との情報共有を図り、中・長期的な学校施設整備計画をはじめ、老朽化した校舎の建替えや一体型施設整備などを検討・計画しました。</p>				

プラン	41 官民連携手法によるクリーンセンター跡地活用の推進			担当課	企画経営課、高齢者支援室、協働推進課
年度別計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営）</li> <li>◆旧クリーンセンター施設の解体</li> <li>◆深大寺老人憩の家の機能移転の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営）</li> <li>◆深大寺老人憩の家の機能移転の検討</li> <li>◆（仮称）公共施設マネジメント計画への反映</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営）</li> <li>◆深大寺老人憩の家の機能移転の準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆クリーンセンター移転後の跡地活用に関する官民連携事業の推進（クリーンセンター跡地における施設整備、運営）</li> <li>◆深大寺老人憩の家の機能移転</li> </ul>	
年次評価	A	A	A	A	
4箇年の総括評価	4箇年（令和元年度から令和4年度まで）の取組の総括				
A	<p>○北部地域におけるにぎわいや地域交流、多世代交流を促進するため、クリーンセンター移転後の跡地において、調布市公共施設等総合管理計画における基本方針に基づくモデル事業として、官民連携手法を活用し、地域ニーズへの対応や行政課題の解決に資する施設の効率的な整備に取り組む、「ランチ調布」及び「ふじみ交流プラザ」をオープンしました。</p> <p>○深大寺老人憩の家の利用者に対し、移転に関して長期にわたり丁寧な説明を行ったことで、大きな混乱もなくふじみ交流プラザへ機能を移転することができました。</p> <p>○これまで深大寺老人憩の家を利用していた個人・団体の多くがふじみ交流プラザを利用しています。</p> <p>○ランチ調布を開業するとともに、地域、事業者、テナント及び市で構成する協議会「F+Harmony」を設立しました。今後は引き続き、北部地域における賑わい創出や地域交流、多世代交流を促進する必要があります。</p> <p>○地域交流の促進を目的としたふじみ交流プラザ（コミュニティ機能）の施設の運用を開始するとともに、ランチ調布協議会との連携によるイベントの開催など、施設の利活用の促進に取り組んでいます。</p> <p>○開設に当たっては、地域住民の要望等を踏まえた条例・規則・運用ルールとするなど、協働による開設に向けた準備を行いました。</p> <p>○インターネット予約システムの導入により、施設利用者の利便性向上を図りました。</p> <p>○利用者や地域住民の意見を把握し、運用方法の見直しや情報コーナーの内容充実に取り組んでいます。</p>				

#### (4) 4箇年の取組における財政効果額

行革プラン2019では、4箇年で、約26億6756万円の財政効果につなげることができました。

取組 (カッコ内は 関連する個別プラン)	財政効果額					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4箇年の 実績額	4箇年の 見込額
事務事業等の見直し、 改善 (プラン11関連) (プラン29関連)	5510万円	1億9266万円	2億9677万円	3億4112万円	8億8565万円	8億1000万円
広告料収入等の確保 (プラン30関連)	954万円	666万円	961万円	1072万円	3654万円	4000万円
普通財産の貸付け・ 売却 (プラン31関連) (プラン41関連)	1億7751万円	1億258万円	1億6619万円	1億422万円	5億5051万円	4億2000万円
レセプト点検及び ジェネリック 医薬品の使用促進 (プラン34関連)	2億8796万円	2億9347万円	3億2323万円	2億9021万円	11億9487万円	8億7000万円
合計額	5億3011万円	5億9538万円	7億9579万円	7億4627万円	26億6756万円	21億4000万円

※ 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります。